

## [25] バルバドス

## 1. バルバドスの概要と開発課題

1966年に英国から独立した。1994年以降、与党バルバドス労働党（BLP：Barbados Labour Party）により政権運営が行われてきた。2003年5月の総選挙により発足した第3次アーサー政権下においては、低所得層への減税、年金給付額の引き上げ、省エネルギー政策及び農業（砂糖）への補助に重点を置いた政策を実施した。しかし2008年1月の総選挙では、野党民主労働党（DLP：Democratic Labour Party）が30議席中20議席を獲得して勝利し、政権交代が行われ、トンプソン新政権が発足した。同新政権は、バルバドスにおける外国人不法滞在問題等に取り組み、安定した政権運営を行っている。

経済は1990年代から、観光業、製造業及び建設業の伸びを主因としてプラス成長を維持していたが、米国の景気後退に加えて、2001年9月の米国における同時多発テロ事件が、欧米からの観光客に大きく依存している観光業に打撃を与えたこともあり、2002年の経済成長率は-0.5%に落ち込んだ。その後は観光業の回復や、クリケット・ワールド・カップ開催を契機とした建設業の好況もあり、2007年は経済成長率が3.2%を記録した。近年は海底及び陸上油田開発にも力を入れているが、世界金融危機の影響から、2009年は-3.6%の経済成長率が予測されている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口	(百万人)	0.3	0.3
出生時の平均余命	(年)	77	74
G N I	総 額 (百万ドル)	—	1,699.95
	一人あたり (ドル)	—	6,560
経済成長率	(%)	—	-4.8
経常収支	(百万ドル)	—	-7.80
失 業 率	(%)	—	15.0
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	—	872.85
	輸 入 (百万ドル)	—	877.75
	貿易収支 (百万ドル)	—	-4.90
政府予算規模 (歳入)	(百万バルバドス・ドル)	—	—
財政収支	(百万バルバドス・ドル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	6.4	6.8
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	0.8
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	13.65	2.63
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	0.4	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	-/高所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

## バルバドス

表-2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	13.36	88.16
	対日輸入 (百万円)	4,171.97	4,467.91
	対日収支 (百万円)	-4,158.61	-4,379.75
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	1
バルバドスに在留する日本人数 (人)		6	14
日本に在留するバルバドス人数 (人)		63	48

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	6 (2000-2006年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	98 (2004年)	80 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.00 (2005年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	11 (2005年)	40 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	12 (2005年)	54 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生1000件あたり)	16 (2005年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>注)</sup> (%)	1.5 [0.8-2.5] (2005年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	12 (2005年)	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2004年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	100 (2004年)	100
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.1 (2005年)	8.2
人間開発指数 (HDI)		0.903 (2007年)	—

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. バルバドスに対するODAの考え方

### (1) バルバドスに対するODAの意義

バルバドスは、カリブ諸国において、強い発言力を有する国である。近年カリブ諸国との間で、政治的な対話を通じて良好な関係を築いてきており、同国の安定がカリブ諸国の安定に大きく寄与している。同国はカリブ諸国において所得水準が高いが、基幹産業である観光業は先進国の景気動向等外的要因の影響を受け易く、経済基盤が脆弱であるため、同国の社会経済発展をODAにより側面支援することはODA大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点からも意義が大きい。

### (2) バルバドスに対するODAの基本方針

同国は、人口が30万人(2008年)と比較的少なく、また所得水準が比較的高いことから、技術協力のみを実施している。

### (3) 重点分野

2000年の第1回日・CARICOM閣僚レベル会合において策定された「21世紀における日・CARICOM協力のための新たな枠組み」に基づき、以下を重点分野とした。

(イ) 良好な統治、(ロ) 貧困削減、(ハ) 環境と防災、(ニ) 中小企業開発、(ホ) 観光・水産・農業、(ヘ) 貿易・投資促進、(ト) 情報通信技術

また、その後も年一回の割合で、日・CARICOM 事務レベル協議を重ねており、同地域に対し、上記重点分野に関する広域案件の発掘に努めることとしている。

### 3. バルバドスに対する2008年度ODA実績

#### (1) 総論

2008年度のバルバドスに対する技術協力は0.65億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、技術協力9.84億円（JICA経費実績ベース）である。

#### (2) 技術協力

行政分野を中心に5名の研修員を新たに受入れた。また、CARICOM広域案件として、技術協力プロジェクト「カリブ災害管理プロジェクトフェーズ2」を実施している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2004年	—	—	1.33 (1.31)
2005年	—	—	0.69 (0.67)
2006年	—	—	0.01 (0.01)
2007年	—	—	0.21 (0.21)
2008年	—	—	0.65
累計	—	—	9.84

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対バルバドス経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2004年	—	—	0.81	0.81
2005年	—	—	0.62	0.62
2006年	—	—	0.12	0.12
2007年	—	—	0.10	0.10
2008年	—	—	0.09	0.09
累計	—	—	6.52	6.52

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、バルバドス側の返済金額を差し引いた金額)。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対バルバドス経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2003年	日本 0.85	米国 0.73	カナダ 0.34	英国 0.21	フランス 0.20	0.85	2.43
2004年	米国 0.93	日本 0.81	英国 0.33	カナダ 0.20	フランス 0.16	0.81	2.55
2005年	英国 2.44	米国 1.46	カナダ 1.22	日本 0.62	フランス 0.17	0.62	6.00
2006年	米国 2.38	フランス 0.21	カナダ 0.18	日本 0.12	オーストラリア 0.11	0.12	3.11
2007年	カナダ 3.90	英国 2.50	米国 0.53	日本 0.10	フランス 0.08	0.10	7.17

出典) OECD/DAC

## バルバドス

表-7 国際機関の対バルバドス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	CEC 19.07	UNTA 0.26	UNDP 0.03	CDB -0.57	IDB -1.49	-	17.30
2004年	CEC 27.67	UNDP 0.36	UNTA 0.18	CDB -0.46	IDB -1.49	-	26.26
2005年	UNTA 0.27	UNDP 0.26	CDB -0.18	IDB -1.47	CEC -7.10	0.05	-8.17
2006年	UNICEF 1.84	WFP 0.17	UNTA 0.12	UNDP 0.04	CDB -0.24	-5.54	-3.61
2007年	CDB 3.90	UNICEF 3.38	UNTA 0.29	UNDP 0.05	WFP 0.03	-1.24	6.41

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年 度までの 累計	なし	なし	6.99億円 研修員受入 72人 専門家派遣 28人 調査団派遣 2人 機材供与 137.94百万円
2004年	なし	なし	1.33億円 (1.31億円) 研修員受入 6人 (6人) 専門家派遣 12人 (6人) 機材供与 0.35百万円 (0.35百万円)
2005年	なし	なし	0.69億円 (0.67億円) 研修員受入 3人 (2人) 専門家派遣 6人 (6人)
2006年	なし	なし	0.01億円 (0.01億円) 研修員受入 1人 (1人)
2007年	なし	なし	0.21億円 (0.21億円) 研修員受入 3人 (3人) 調査団派遣 6人 (6人)
2008年	なし	なし	0.65億円 研修員受入 5人 調査団派遣 2人
2008年 度までの 累計	なし	なし	9.84億円 研修員受入 89人 専門家派遣 40人 調査団派遣 10人 機材供与 138.29百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件 (終了年度が2004年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
カリブ災害管理プロジェクト カリブ災害管理プロジェクトフェーズ2	02. 8～06. 3 09. 1～11.12

図-1 当該国のプロジェクト所在図は946頁に記載。